



**要支援・要介護者数、サービス受給者数等、軒並みの増加
～平成25年度分の介護保険事業状況報告、厚労省が公表～**

◆厚労省は「介護保険事業状況報告(年報)」(平成25年度分)を公表しました。資料の中の「報告のポイント」によると、要支援認定者数は162万人で前年度の153万人から9万人、5.9%増加しており、要介護者認定者も408万人から422万人に14万人、3.4%増加しています。要支援・要介護認定者の合計では、平成12年度の介護保険制度スタート時(256万人)と比べて約2.3倍の584万人まで増加していることになります。

これに併せ、第1号被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合は17.6%から17.8%に増加し、1か月平均のサービス受給者数も458万人から482万人に増加という結果になりました(対前年度比+24万人、5.3%増)。これらの影響から、介護費用総額は昨年度から4.8%増えて、制度開始以来初めての9兆円台に、給付額も8兆5,000億円を超えました。特に在宅系サービスの給付額は200億円以上増加しており、全体の給付額の54.1%が充てられています。その一方で、第1号被保険者の保険料収納額は1兆8,141億円で、前年度比+730億円、4.2%増でした。

その後公表されている平成26年度9月暫定版の同報告では、1号被保険者はさらに52万人増加して3,254万人で、要介護・要支援認定者数は合計で94万人増加の598万人でした。また第1号被保険者の1人あたり給付額は280千円程度が見込まれており、いずれも大幅な増加傾向が継続している状況です。

サービス対象者が増加して給付額が増える中で、介護職員の処遇改善を実施しつつ介護事業者の健全経営をどう確保していくのか、社会福祉法人の再投下計画等の議論とも相まって、これからの介護保険制度の全体像が注目されるどころです。

**認定こども園、倍増
～27年4月分、内閣府発表～**

◆内閣府子ども・子育て本部は5月8日、子ども・子育て支援新制度(以下「新制度」という。)の施行に伴い、平成27年4月1日現在の認定こども園に関する調査結果を公表しました。

これによると、認定こども園の数は2,836施設で、前年度の1,360施設から倍増しており、うち2,282件は私立の施設でした。また類型別では、約7割にあたる1,931施設が幼保連携型となっています。都道府県別で最も多いのは大阪府で287施設(前年度51施設)、次いで兵庫県の230施設(同118施設)と関西圏に増加しており、続いて茨城県、青森県、静岡県、北海道が100施設を超え、東京都は93施設(同103施設)で減少しています。またもっとも少ないのは沖縄県で5施設(同2施設)でした。

施行に合わせて認定こども園に移行した施設の状況が気になるのですが、その内容は右の通りです。新制度では認定こども園に移行して1号認定こどもを受け入れる場合の公定価格を優遇するなど、政策的誘導が強化されていますが、保育所からの移行は1割に満たない状況で、“様子見”の施設も多いようです。(参考：内閣府HP)

☆制度開始当初と近年の推移の比較☆

統計項目	平成12年度	平成24年度	平成25年度
第1号被保険者数(万人)	2,242	3,094	3,202
要支援認定者数(万人)	32	76	82
要介護認定者数(万人)	224	408	422
第1号被保険者の認定率	11.0%	17.6%	17.8%
サービス受給者数(万人)	184	458	482
介護費用額(億円)	—	87,570	91,734
介護保険給付総額(億円)	32,427	81,283	85,121
第1号被保険者の1人あたり給付額(千円)	145	263	266

(参考：厚労省HP)

**介護事業者倒産件数、過去最悪ペース
～東京商工リサーチ調べ～**

◆東京商工リサーチの調べによれば、2015年1～4月の「老人福祉・介護事業」の倒産件数は、前年同期の19件から31件に増加しており、介護保険法が施行された平成12年以降で過去最多のペースで推移しているとのこと。今年度の介護報酬改定が9年ぶりに引き下げとなった(全体で2.27%)ことが影響していることが想像されます。負債総額は34億3,300万円(前年同期28億2,900万円から21.3%増)で、設立5年以内の事業者の倒産が多く見られ、原因別では「業績不振」が最多でした。

また北海道の労組などが行った調査でも、データ母数やアンケート回収率は低いものの、同様の結果が得られており、回答数の15%が事業所廃止を検討しているとの結果になっています。

東京商工リサーチのデータベースの統計母数等の内容は不明ですが、民間企業に対しても介護報酬改定の影響は小さくないことが、うかがわれます。

(参考：東京商工リサーチHP/朝日新聞)

◆認定こども園への移行状況◆

幼稚園から	保育所から	認可外から	新規開設
639施設	1,047施設	38施設	16施設

※認定こども園から、認定こども園以外の施設へ移行したのは128施設

※廃園した認定こども園が2施設